ケース６　大洲市における大規模店舗の出店と課題

キーワード：まちづくり　企業の社会的責任　大規模小売店舗立地法　少子高齢化

１　学習内容

地域におけるまちづくりの在り方と大規模店のビジネス

２　学習目標

小売店の大型化が進む中で、企業と地域がどのような関わりを持つことで発展していくか考察し、地方都市における大型店出店の意義と課題について理解する。

３　学習指導要領において対応する科目、単元および学習内容

「ビジネス基礎」

⑷　経済と流通の基礎

ウ　経済活動と流通

ここでは、経済活動における流通の意義や役割について、生産から消費に至る役割分担の変化及び小売業者の業種、業態の変化とかかわらせて理解させる。また、生活水準の向上や生産の高度化によって生産と消費の隔たりが大きくなり、流通の役割が大きくなっていることについても理解させる。

「マーケティング」

⑴　現代市場とマーケティング

ア　現代市場の特徴とマーケティングの発展

我が国における生産・流通・消費の動向、人口動態など市場環境の変化、消費者志向や社会志向などマーケティングの考え方や内容の変化及び様々な分野でマーケティングが重要となっている現状について理解させる。また、消費者保護や環境問題への対応、法令遵守など、現代市場における企業の社会的責任について理解させる。

「ビジネス経済応用」

⑸　ビジネスの創造と地域産業の復興

ウ　地域ビジネスの事情

ここでは、身近な地域のビジネスの動向やビジネスに役立つ資源についての調査や研究を行わせる。また、その結果を基に、地域産業の復興のための具体的なビジネスアイディアの考案、その実現方策の立案及び地域や産業界への提案をする実習をさせるとともに、地域産業の復興への寄与の在り方について考察させる。

４　評価の観点

・地方都市における消費者ニーズについて理解している。　【知識・理解】
・将来のまちづくりについて、大型店の果たす役割について理解している。　【知識・理解】
・今後の小売業者の課題について理解している。　【知識・理解】

事例　ケース６　大洲市における大規模店舗の出店と課題

地域におけるまちづくりの在り方について様々な課題がでている。近年小売店の大型化が進む一方で商店街の衰退が問題となってきた。地方都市における大型店出店の意義と課題について以下のケース教材を読み考えてみよう。

人口が少なく（約５万人）、交通網が今ひとつ未発達な大洲市においてもモータリゼーションの普及発展により、郊外に広い駐車場を持つ大型店に購買力を奪われる現状が起きている。

大洲市の場合、駅周辺の市街地には商店街やスーパーが数店舗見られるが、どこの地方都市でもみられるように少子高齢化の影響もあってか閑散とした状況が続いている。①大洲市でも近年出店が増加されている大型店は高速道路インター（東大洲地区）を中心に広い駐車場を持つ郊外型となってきた。2000年以前には愛媛県南予地区の大型店占有率の割合は東予地区・中予地区に比べてかなり低い状況であったが（いよぎん地域経済研究センター調査）②近年では増加傾向にある。

では、なぜ大型店が近年増加してきたのか考えてみよう。そこにはまず2000年６月１日にスタートした「大規模小売店舗立地法」の影響が大きく関係している。この法律の答申が1997年12月通産省の産業構造審議会及び中小企業政策審議会から出され、翌年２月に閣議決定された。その背景には中小小売企業への③地域社会からの新たな要請への対応という時代の変化があげられる。

大型店の増加をどう捉えていくかが地域活性化のきっかけとなる事実もある。大型店や商店街を含む商業施設は地域を支える社会資本（インフラストラクチャー）の一つである。税収や雇用などの観点からも「地域産業」としてどう位置づけるか④難しい問題だ。地域商店街の繁栄は消費者側からも地域自治体のまちづくりという側面からも必要でありそれぞれ個性のあるまちづくりや生活空間を目指さないといけない。⑤消費者の中には高齢者や障がい者といった交通弱者も含まれており今後さらに増加していく現実がある。

大型店の出店が「大規模小売店舗立地法」の改正により現実的に自由化となった。愛媛県では愛媛県庁にある経済労働部経営支援課に申請し認可が下りれば原則出店することができる。それにより周辺地域の住民や商業者との調整の場が難しくなった。そこで大型店の設置者には地域の一員としてまちづくりを行う自覚を持ってもらい、地元住民との意見交換の場を増やしていき、より良いまちづくりについて一緒に考えていってもらいたい。大洲というまちが今後さらに発展していくために大型店の出店を上手く活用し、小売業者が抱える⑥これからの問題点を一緒に解決していく必要がある。

（参考文献）　『日本消費経済学会年報　第 22 集』
（参考Ｗｅｂ）　「ソフトバンクビジネス＋ＩＴ」
〈http://www.sbbit.jp/article/cont1/24571〉

2016/2/1 資料作成

ワークシート

ケース６　大洲市における大規模店舗の出店と課題

（　　）年（　　）組（　　）番　氏名（　　）

1　2000 年以降に大洲市で出店された大型店を挙げてみよう。　【知識・理解】

2　東予地区・中予地区の大型店占有率は 30%を超えていたが大洲市・八幡浜市など南予地区は 20%未満であった。その理由と下線部②の理由について考えてみよう。　【知識・理解】

3　下線部③の地域社会からの新たな要請とは具体的に何か意見を出してみよう。　【知識・理解】

4　下線部④の難しい問題を具体的に考えてみよう。　【知識・理解】

5　下線部⑤の大型店中心のまちづくりが進み、交通弱者が増加していくとどのような問題がでてくるか話し合おう。　【知識・理解】

6　小売業者が抱えるこれからの問題点を話し合いましょう。　【思考・判断・表現】

キーワード　ドラッグストア・ホームセンター・コンビニ・内需・グローバル化　等

ワークシート　解答例

ケース６　大洲市における大規模店舗の出店と課題

（　　）年（　　）組（　　）番　氏名（　　）

1　2000 年以降に大洲市で出店された大型店を挙げてみよう。　【知識・理解】

ユニクロ・ニトリ・アルペン・ヤマダ電機・ケーズデンキ・エディオン
もがみ・はま寿司・ジョイフル・ガスト・明屋書店・宮脇書店
ダイキ・コメリ・レディ薬局・ダイレックス・イエローハット
シネマサンシャイン・マルナカ・バリュー・西松屋

2　東予地区・中予地区の大型店占有率は 30%を超えていたが大洲市・八幡浜市など南予地区は 20%未満であった。その理由と下線部②の理由について考えてみよう。　【知識・理解】

南予地区は東中予地区に比べて人口が少なく、店舗を設置しても売上の見込みが少ないが、企業も内需の限界や大店立地法の改定により地方都市に収益を求めた。

3　下線部③の地域社会からの新たな要請とは具体的に何か意見を出してみよう。
【知識・理解】

保護政策の行き詰まり･･･
中心市街地の空洞化･･･
消費者ニーズの多様化･･･
交通渋滞･･･

4　下線部④の難しい問題を具体的に考えてみよう。　【知識・理解】

大型店出店に対しての問題は、地域の人々に望まれて出店されているのかということである。消費者は近代的な商業施設を求めているし、他方では地域に密着した商店街を求めている。地方においてはこのバランスが難しい。地域の一員としてまちづくりを行う協力的な考えを店舗の設置者は考えなければならない。

5　下線部⑤の大型店中心のまちづくりが進み、交通弱者が増加していくとどのような問題がでてくるか話し合い、解決策を考えてみよう。　【知識・理解】

大型店出店に際し、市町村に土地利用規制を認めた「都市計画法」との関連も考慮しないといけない。郊外型の店舗ばかりになると交通弱者は買い物が不便になり、生活に困る人達が増加する。デリバリーサービスや訪問販売などを地元商工会や企業が協力して実施していくとか、商業施設の近くに新しい駅を建設するなど新たな発想でまちづくりをすすめていくことなどが考えられる。

6　小売業者が抱えるこれからの問題点を話し合いましょう。　【思考・判断・表現】

キーワード　ドラッグストア・ホームセンター・コンビニ・内需・グローバル化　等

①人口構造の転換、人口の減少（30 年後には 1 億人弱）、少子高齢化により消費のボリュームゾーンの減少、②国内に出店できる店舗が少なくなっている（内需の限界）、③業態の垣根を越えての顧客獲得競争の激化（コンビニで生鮮野菜販売等）